

日本地球掘削科学コンソーシアム 2006年会員総会
議事録

日時：2006年4月9日(日) 14:00～17:00

場所：東京大学海洋研究所 講堂

出席者：別紙のとおり

議事内容：

1. 開会挨拶

浦辺陸上掘削部会長より、開会の挨拶があった。

2. J-DESC会長挨拶

石原会長より、コンソーシアム発足からIODP及び陸上掘削部会の活動についてコメントされ、当総会で建設的な議論を期待していると挨拶があった。

3. 議長選任

議長として、東北大学大学院理学研究科の井龍康文氏が選任された。

定足数を確認し、コンソーシアム事務局(長橋)より、定足数23のところ、出席正会員機関16機関、委任状11機関の27機関の出席により、総会が成立している事が報告された。

4. 議事次第確認

議事次第(案)を確認し、原案のとおり承認された。

5. 2005年度活動報告

コンソーシアム事務局(長橋)より、資料1と2に基づき、2005年度のコンソーシアム全体の活動報告とIODP部会活動報告があった。これについて、下記のと通りの質疑応答があった。(以下、敬称略)

(渡邊)「国際パネル対応」の中でSTP会議が高知で開催されたということですが、開催地の高知コア研究所はJAMSTECの名前なので、認識として(高知大学・海洋コア総合研究センター)と訂正して頂ければと思います。

(長橋)了解致しました。訂正させていただきます。

引き続き、浦辺陸上掘削部会長により、資料3に基づき、2005年度の陸上掘削部会活動報告があった。

6. 2005年度決算報告・承認

コンソーシアム事務局（長橋）より、資料4に基づき、2005年度のコンソーシアム予算の収支決算報告があった。その後、宮下監査役より、資料4に基づき会計監査の報告があり、コンソーシアムの会計執行が適切に行われていた事が報告された。監査役からは、IODP 部会経費に関しては、予算が執行されていないものもあり、今年度も多額の繰越金が生じているが、来年度予算案では国際ワークショップ支援や普及広報等に使用されるということで、有効な会費の使用を求め、と意見が述べられた。

2005年度決算は正会員の挙手により、承認された。

7. 2006年活動方針について

最初に、鈴木 IODP 部会長により、下記3つの活動方針について説明された。

1. プロポーザルの活性化(AESTO が実施するミッション型 / CDP 掘削プロポーザル支援について；予算額 1,000 万)
2. 掘削科学の発展（学会と協力し、国内的に強調していく）
3. 目に見える活動を展開（ニュースレター、HPの改訂、委員の迅速なレポートの実施等）

引き続き、阿波根 IODP 部会長補佐により、資料5に基づき、2006年度 IODP 活動方針が説明され、今後の二つの課題について報告された。一つは、鈴木部会長の説明と同様で、プロポーザルの育成、もう一つは、来年後半から展開されるマルチプラットフォームでの掘削のために、J-DESC は年間約 80 名の乗船者を送り込む権利を有し、戦略的によいチームを結成し、成功するように努力していくことが必要であると述べた。上記について、下記のような質疑応答があった。（以下、敬称略）

（長谷川）アジアコンソーシアムについて詳しく教えてください。

（MEXT 田中企画官）韓国の KIGAM がアジアコンソーシアムを昨年立ち上げ、現在、NSF・文科省・KIGAM が覚書を署名するための決裁をしている状況であり、4月中には正式に決まる予定です。当面コンソーシアムの構成員が韓国のみのため、3年の覚書の間は、暫定アジアコンソーシアムとなり、セミナー等を開催したりして、その他アジア諸国を参加機関として入れようと努力しております。J-DESC も韓国が開催するセミナーへの協力等、今後ともご協力をお願い致します。

（長谷川）中国は正式メンバーですが、現時点で暫定なのは、何の権利が違うのでしょうか？

（MEXT 田中企画官）IODP への参加は、NFS へ参加費（分担金）を支払わなければなりません。基本的単位として、350 万ドル払う事により、乗船に 2 名の研究者、SAS パネルに 1 名の委員を出す事ができます。3 船体制になると年間 560 万ドルになります。この金額を支払わない場合、参加費 1/6 で IODP の associate メンバーになれます。中国は

準参加にあたり参加費は 1/4、半年の乗船者 1 名、3 つの SAS 専門パネルに 1 名ずつ参加する資格があります。韓国の場合は、1/6 の支払いが見込めるので、2006 年から 3 年間は約 4 ヶ月の乗船者 1 名、2 つの SAS 専門パネルに 1 名ずつ参加できるようになっています。

(阿波根) 正式な調印後、きちんとした文書になると思いますので、ご参考にして下さい。

(川幡) 初めて出席するので、今まで議論があったかもしれませんが、真っ白な状態で質問させていただきます。JAMSTEC から旅費支援してもらっていると先ほどおっしゃっていましたが、J-DESC では委員会や乗船旅費について、いくらあれば大丈夫か計算しているのですか？

(阿波根) だいたいどのくらいかかるかは、これまでの乗船旅費で見積もる事ができます。

(川幡) でもモデルケースでの計算はしていないでしょう。支援をお願いするにしても、伝票を回して後はやっておいてというのではなく、J-DESC 自らがある程度計算をしてくれた方がいいと思います。

(阿波根) そのように取り組みます。

(加藤) 科研費細目「地球システム変動」について近況をお聞きしたいのですが。

(巽) 昨年度に関しては、1 位にノミネーションされていて、委員会で他の細目候補と一緒に議論されている状況です。このシステム変動という名前になってから 2 度目、その前からだと 4 度目になっていますので、少し目先を変えていったほうが良いという情報を頂きました。来年度からまた皆様のご協力を頂きたいと思います。

(石井) 「普及・広報活動」の国際学会で、7 月末に神戸で国際学会 (I M A) があり、7 月末北京で AGU のアジア版 (2 0 0 6 W P G M) があるのですが、予算の使い残しがあるというのでしたら、そういうので広報してみてもいかがでしょうか。

(阿波根) 執行部に持ち帰って検討させていただきます。

(議長) それでは、執行部に持ち帰って、決まりましたら、メール等で御連絡下さい。

(宮下) 質問ではなく紹介になります。「普及・広報活動」に関係あるのですが、航海 312 に日本科学未来館のサイエンスコミュニケーターが乗船されていたのですが、「サイエンスチャンネル」の 30 分番組で乗船日記、IODP や「ちきゅう」の紹介を 6 月ぐらいに放送する予定で、現在製作中ということです。ライブラリーとして、いろいろな博物館に配るという話でした。大きな博物館などを、広報の場として入れた方がいいのではないかとということと、動きとして、報道されれば良い宣伝になると思います。船内の細かな生活など、おもしろい話になっているようです。

続いて、浦辺陸上掘削部会長より、資料 6 に基づき、下記のように説明があった。

1) 陸上科学掘削パンフレットの作成

ビジュアルなものを入れた A4 版で 8 ページのパンフレットを作成したい。防災科学総合研究所の山田さんを中心にデザイナーをいれて印象的なものを予定しています。5 月の合同大会には完成予定です。

2) 陸上科学掘削ワークショップの開催

将来的には、海にもつながるので、J-DESC 全体として協力し、宣伝していく。65 万円の予算を立てているが、必要があれば会員提案型活動経費で不足分を確保したい。

3) マルチ・パーパスの陸上科学掘削実現

掘削する予算があるプロジェクトが一般会計になったとき、どのようになるか注意深く見守り、1 部サイエンスに使えるようにしたい。いろいろ情報が分かったら皆様に流して頂きたい。年間 26 億円で 6 箇所を掘削している地熱掘削は、地方の電源確保に役立てれば良いという目標に基づいている。

4) 掘削計画の情報交換の場を構築

ボーリングをどこでやったかという情報だけではなく、現在計画中のものや、アイデア段階のものも含めた情報を夜間集会で情報交換していく。是非皆さんも積極的に参加して頂きたい。

5) ICDP 掘削計画の実現

ICDP はサイエンスだけではなく、社会的問題に対してのプロポーザルの評価が高くなってきている。例えば、メキシコで穴を掘るという問題があり、内容は認められなかったが、さまざまな面をもったものが ICDP で検討されるので、J-DESC に相談して頂きたい。共有することで、プロポーザルがでてくると思います。

6) 掘削計測・技術検討専門部会の活動を継続・強化

技術検討専門部会は現在休眠状態だが、賛助会員の半分を占めるほぼ同じメンバーの掘削業者が集まって、毎月技術的検討が行われているので、技術検討専門部会はすぐに立ち上げられる状態である。

7) IODP 部会と協力して J-DESC の強化

上記について、下記のとおり質疑応答があった。(以下、敬称略)

(石井) 地熱掘削は毎年やっているのですか？私の知っている範囲では、八丈島で掘った試料は野ざらしになっていたので、神奈川県立博物館に回収されました。これは、砕いて回収するのではなく、オールコアだったので価値が高く、非常にいい情報が得られ、海洋研シンポジウムでも発表致しました。そういうのが他でも捨てられている状況があれば、今後のことだけに対応するのではなく、去年や現在掘っているようなものの対応も必要なのではないでしょうか。それらをリストアップして、研究で使えるなら発表するのが現実的だと思います。

(浦辺) まさにそのとおりだと思います。コアの収集保存やデータ集作成等の体制が遅れているのは確かです。振興調整費で、日本列島の地下データを集めるという項目が上がっているのです、できれば J-DESC の皆さんの知恵を使ってやっていく事が必要です

し、今のような意見は大事だと思います。

8 . J-DESC 会則変更

コンソーシアム事務局(長橋)により、議事次第(案)8の「J-DESC 会則変更」を「専門部会の設置報告」に変更し、SSEPs が SSEP になったのに伴い、国内体制を変更し、3つの専門部会を統合したことが報告された。

9 . 2006 年度予算(案)報告・承認

コンソーシアム事務局(長橋)により、資料8に基づき、2006年度予算(案)について説明があった。IODP 部会費から PMO 会議旅費、陸上部会経費から ICDP プロポーザル作成支援費が新規に上げられたことが報告された。引き続き、会員提案型活動経費の使用制限の撤廃、IODP-MI 主催ワークショップ参加の支援、(財)地球科学技術総合推進機構へ臨時雇用賃金の支出について提案された。これについて、下記のとおり質疑応答があった。(以下、敬称略)

(山崎) 来年度採択件数を厳しくするということですが、1件分の予算配合は多くなると理解していいのでしょうか。

(長橋) そのように考えて頂いて結構ですが、まだこの件に関して会員提案型審査委員会に承認を得ていないので、承認後、皆様にご報告させて頂きたいと思います。

(加藤) どこで開催されるかによりますが、IODP-MI 主催の4つの国際ワークショップ開催で若者を対象にした40万円は旅費の形としてうまくいくのでしょうか。

(長橋) 会員提案型活動会費を全て旅費だけに支援するのは難しいので、旅費ではなく、例えばポスターの作成費等として、研究支援のための経費と考えております。

(MEXT 田中企画官) 資料8の下に脚注3“文部科学省からの支援がある予定”と書いてありますが、この書き方だと支出の部で50万円、収入の部で文科省から収入があるような意味になってしまいます。文科省からどういう形で支援されるか分かりませんが、J-DESC に対して文科省から支払うことはないで、これは補足でしかありません。公式書類としてでてくると脚注3の書き方は具合がわるいと思いますので、削って頂きたい。

(長橋) 了解致しました。

(議長) それでは脚注3をとって、予算案として承認をとらせて頂くということですが、質問が続いていますので、質問からお願い致します。

(浦辺) 会員提案型使用制限撤廃が決まった段階で、何が決まったのかメールで流してほしい。変更案でバランスを考慮すると記載してあるが、どうバランスを考慮されるのか。どういうものがよくて、悪いのか、方針を分かるようにしてほしいと思います。

(長橋)了解致しました。決定後、方針をお伝えしたいと思います。

(加藤)脚注3を取るといっていたが、この表から「PMO 会議旅費」自体を取らないといけないのではないのでしょうか。この金の動きを表に出さないようにしなければいけないのでは。

(鈴木)それでもいいと思いますが、可能であれば残しておきたいと思います。今年はノルウェーであるというので、事前に予算が分からない状態で参加希望は出しにくいので、ここである程度予算があると心強いと思います。文科省でも確証はないので、金額だけおいて置いて頂きたい。

(石井)法人化検討調査費はどういうものですか？去年は使われていないようですが。

(徳山)どういう項目で使用するかということですか？前年度議事録には、法人化する際のコンサルタント費用と書いてあったような気がしますが、去年はボランティアでやったということです。

(川幡)日本地球惑星科学連合 運営会議 財務委員長をやっているのですが、単年度ということで来年度予算赤字になるのですが、法人化する時に赤字になっているとやりにくいという意見がありました。また、前年度繰越金があると会費を下げろということになる可能性があり、しかし、貯めておかないと活動が困るので、繰越金を準備金という別のカテゴリーに移して外から見えないようにしました。それは、会計上でも許されているようですので、来年度予算案を作る時に検討して頂きたいと思います。

(議長)単年度の赤字は法人化を考える際にディスアドバンテージになること。もう一つは、繰越金は表にでないように準備金とした方がいいのではという2点のコメントですね。それでは、採決に移りたいと思います。

2006年度収支予算案は原案のとおり(脚注3を削除するというので)、挙手により、承認された。

議事次第10の「J-DESC 法人化WG 報告」に先立ち、資料7の新執行体制(案)に基づき、IODP 部会執行体制については、コンソーシアム事務局(長橋)から、陸上部会執行体制については防災科学総合研究所の小村氏から説明があった。科学計測検討専門部会の部会長は、高知大学の村山氏と記載されているが、現在検討中ということ、また、陸上掘削執行部会に東海大工の井龍氏の氏名を追加記載する旨の訂正があった。

10 . J-DESC 法人化 WG 報告について

法人化WG長徳山氏により、資料9に基づき、J-DESC 法人化準備状況について報告があった。法人化WGの結論としては、J-DESC と JAMSTEC が長期的視野で法人化について話し合う2者協議会の設置を JAMSTEC に提案し、また、文部科学省海洋地球課に本会への

参加を呼びかけ、J-DESC を育てるという使命を共有して頂きたいとコメントがあった。

引き続き、コンソーシアム事務局（長橋）が、JAMSTEC からの意見として、参考資料「J-DESC 法人化に関する JAMSTEC の意見」を代読した。これについて、下記のとおり質疑応答があった。（以下、敬称略）

（川幡）文科省へ質問です。文科省は JAMSTEC に、J-DESC がやっていることに対して交付金の中で1億円くらい手当てをしています。それを分離した場合、JAMSTEC に手当てしたという文書だけ残ってしまって、最終的には財務省に1億円取られてしまうのではないのでしょうか？

（MEXT 田中企画官）分離とは？

（川幡）J-DESC が法人化した場合です。文科省が直接 J-DESC からのプロポーザル提出の受け皿になる形で、1億円を J-DESC へ支援された場合、財務省と文科省が協議した時に、既に手当てしてあるからだめですよ、と1億円が財務省に引き上げられてしまうのではないかと、ということです。2つ目に、文科省は JAMSTEC に交付金を手当てしていますが、J-DESC がアプライしたとしたら、1つの項目に対して2つの予算を付けた事、JAMSTEC へも J-DESC へも交付金を付けた事になり、それは不可能ではないのでしょうか？

（MEXT 田中企画官）1点目については、IODP 推進費は ICDP の負担金も含んで予算要求の資料では、1億数千万円です。その運営交付金を JAMSTEC ではなく他の機関にやってもらうことになる。と他機関に関して別の補助金、又は委託等で別途新規予算を作らなければなりません。おっしゃるとおり、予算申請した場合、JAMSTEC 名目での運営交付金は JAMSTEC から引き上げる形になります。今の財務省との状況で、この話を持ち出し、なぜ JAMSTEC ではだめなのかという理由づけができるのでしょうか。理想的にはそうあった方がいいと認識しているが、現実的には新しい予算項目を作るのは非常に難しい状況です。2点目については、今まで振興調整費等も調整してみたりしてチャレンジしてきました。しかしネックは、IODP 掘削は基礎研究であり、科研費でやっているのだから、競争的資金や科研費の方を増やしています。国としては、こういうアウトプットを出すためには、プロジェクト経費みたいに社会へのアウトプットの目的を具体化出来てないといけないのですが、それが難しい。しかし、こういう研究をやっていこうというアウトプットを明確にすれば、技術開発を含めた研究費申請の道は閉ざされてはいません。その場合は、J-DESC 組織ではなく中心的科学者が集まってやるという形になると思います。

（議長）この問題に関して、議論をあまりしていないうちに結論を出すものではないと思いますので、今回は徳山 WG 長からの報告があったということ記録し、今後 IODP 部会と陸上部会の執行部会を中心とし、議論を深めていくということで、今日は終わりにしようと思いますが、どうでしょうか。

（浦辺）法人化は将来を見据えて必要なことですので、先延ばしにはしたくない気持ちがあります。JAMSTEC からの文書を見ると結構きつい内容が書いてありますが、今の体制で法人化してもすぐ変わるわけではないのですから、法人化に対し、厳しい立場ではなく、背中を押して頂くような立場で、JAMSTEC、J-DESC 共に資金獲得に全力をつくすのが、正しい姿なのではないかと、これからの話し合いの中で解決していく必要があると思

ます。

(議長) 協力し、一致団結でオールジャパン体制をつくっていくことが大事ですので、これからも仲良くやってほしいと議長として思っております。報告をまとめて頂いた徳山さんの努力に敬意を示したいと思います。ありがとうございました。

1 1 . その他

(1) IODP 成果報告会について、九州大学の石橋氏により報告された。来月 5 月から情報交換をする 2nd ポストクルーズミーティングが始まり、航海の全体が見えてくるため、今回まとめて紹介できる場所を提供した。現在決定しているのは、5 月 19 日 10 : 30 から夕方まで、Exp. 301, 302, 303 の報告を 1 つ 60 分ずつとし、具体的なプログラムや旅費支援等はこれから検討される。J-DESC が主体としてやるが、将来的には、学会や連合会と協力し、全国を回るようにしたい。第 1 回目でもあり多数の皆様に参加して頂きたいと報告があった。議長からは、「最初の試みでこれから継続して行われる。運営については、やりながら改善していくという理解でいいですね。皆様には、本件を持ち帰って頂き宣伝活動に努めて頂きたい」とコメントがあった。

(2) 引き続き、新潟大学の宮下氏により、日韓合同海洋掘削シンポジウムについて報告された。4 月 28 日から 30 日に新潟大学において、新潟大学、金沢大学と JAMSTEC が主催となり、日韓合同海洋掘削シンポジウムが開催される。趣旨は「日本海における海洋学術掘削の科学的可能性」ということで、現在岩石分野が中心となっているが、地球物理学や環境等、他の分野も必要なため、講演の申し込みなどご協力をお願いしたいとコメントがあった。

1 2 . 議長解任

1 3 . 閉会挨拶

鈴木 IODP 部会長より、閉会の挨拶があった。

その後、昨年度ご退任されたコンソーシアム事務局山川氏の花束贈呈がされた。

以上

別紙資料

出席者リスト

(1) 正会員機関 <16 機関>

北海道大学 大学院理学研究科
秋田大学 工学資源学部地球科学教室
産業技術総合研究所 地質情報研究部門
防災科学技術研究所
東京大学 大学院理学系研究科
東京大学 海洋研究所
東京大学 地震研究所
海洋研究開発機構 地球内部変動研究センター
海洋研究開発機構 極限環境生物圏センター
海洋研究開発機構 地球深部探査センター
新潟大学 理学部 / 大学院自然科学研究科
静岡大学 理学部地球科学教室
同志社大学 工学部環境システム学科
岡山大学 理学部地球科学科
高知大学 海洋コア総合研究センター
九州大学 大学院理学研究院地球惑星科学部門

(2) 委任状<15 機関>

島根大学
京都大学 工学研究科社会基盤工学専攻
情報・システム研究機構 国立局地研究所
東北大学 大学院環境科学研究科
北見工業大学 未利用エネルギー研究センター
岡山理科大学
大阪市立大学 大学院理学研究科生物地球系専攻
京都大学 大学院理学研究科
名古屋大学 地球環境科学学専攻関連講座
神戸大学 理学部地球惑星学科
千葉大学理学部地球科学科
東海大学 海洋学部 (代理出席)
筑波大学 大学院生命環境科学研究科 (代理出席)
東北大学 大学院理学研究科 (代理出席)
金沢大学 理学部地球学 / 自然 (代理出席)